令和７年度

事業活動報告書

社会福祉法人　凌雲堂

令和７年度 事業部門の状況

社会福祉法人凌雲堂

事業の状況

令和６年度は法人全体で当期活動増減差額がマイナス 1,502 万円となり、非常に厳しい経営状況となった。この事態を受け、法人本部機能強化に取り組み、介護ロボット・ICT 活用等による職員配置の見直し、定員の増加、営業活動の強化等を推進するとともに、徹底した予算管理を行った。その結果、令和７年度当期活動増減差額は、プラス 6,669 万円（収支差率 4.7%）に転じ、経営の健全化を果たすことができた。感染症に関しては、引き続き感染対策を徹底しており、インフルエンザや新型コロナウイルス感染は、利用者、職員とも単発的な発生に留まり、クラスターへの拡大を防ぐことができた。

令和６年度に導入したＩＣＴ・介護ロボットに関しては、各施設で本格的な運用を進め、生産性向上、職員の負担軽減を図ってきた。一部において運用の習熟度に課題を残すものの、今後もさらなる活用を推進し、一層の生産性向上を進めていきたい。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期 計画 推進項目
財務	収益性の確保	事業費削減	**事業活動予算・実績（単位：千円）** 収益：1,414,995　実績：1,416,125 費用：1,387,578　実績：1,349,434 増減差額：27,147　実績：66,691 利益率：1.9%　　実績：4.7% 事業費　前年度比－0.6%	
	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	**予算達成状況（実績）** **悠楽園** 入所（88.9 名 ⇒ 88.8 名） 短期入所（3.6 名 ⇒ 4.1 名） **在宅介護支援センター** 居宅サービス計画（289 件 ⇒ 289 件） 介護予防給付（60 件 ⇒ 68 件） **宮崎デイサービス** 登録利用人員（77 名 ⇒71 名） 延べ利用人員（8,559 名 ⇒ 7329 名） **介護ヘルパー派遣事業** 訪問介護実人数(190 名 ⇒ 191 名） **しらふじ** 入　　所（51.8 名 ⇒ 51.9 名） 短期入所（5.1 名 ⇒ 4.8 名） **デイサービスしらふじ** 登録利用人員（55.0 名 ⇒ 58.9 名） 延べ利用人員（489.3 名⇒577.3 名）	

財務	予算目標達成 年間稼働率 利用件数	予算達成	**生目幸明荘** 入所（53 名 ⇒ 53.2 名） 短期入所（1.26 名 ⇒ 0.87 名） **グループホーム悠悠** 入所(8.8 名 ⇒8.8 名） **生目・小松台地区地域包括支援センター** プラン作成件数（155 件 ⇒ 160 件） **大塚台・生目台地区地域包括支援センター** プラン作成件数（110 件 ⇒ 121.5 件） **認知症地域支援推進事業** 介護参加数（81 回 ⇒ 65 件） 関係機関訪問（95 回 ⇒ 282 件）	
	組織基盤強化	BSC による事業計画策定	SWOT 分析による内部・外部環境評価実施。課題を明確にし、BSC に沿って令和 8 年度事業計画立案を行った。	中長期計画策定
顧客	人材確保	充足度	採用職員：34 名、退職職員：39 名 法人内人事異動実施	人的資源の適正配置計画
	利用者満足度向上	満足度	各事業所で利用者満足度調査を実施 各々８０％前後の満足度を達成	
業務プロセス	業務効率化推進	生産性向上	**悠楽園** シャワー入浴装置（2 台）導入 **しらふじ** インカム、A.I.Viewlife 等の運用促進による夜勤者の人数変更 **法人全体** 生産性向上委員会の開催	
	感染対策強化	BCP 策定	新型コロナウイルス、インフルエンザ等感染予防対策の継続。必要時の抗原検査を実施。BCP 策定。	
	事業継続するために想定される危機への備え	BCP 策定	各事業所で策定したＢＣＰをもとに、訓練や研修の実施。	
学習と成長	知識能力向上	研修会等への参加	潤和会合同ケアシステム研究発表会の開催。 各種研修会への職員派遣。	

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　特別養護老人ホーム悠楽園　）

事業の状況

サービス活動収益においては、特に短期入所の稼働率が好調に推移し、予算を達成することができた。入所においては年間で 37 名の退所者（40%）が発生したものの、空床期間の短縮と早期受入に努めた結果、ほぼ目標通りの稼働率を維持することができた。

一方、支出面については、徹底した予算管理のもとでコスト削減に取り組み、サービス活動費用が大幅に抑制した。これらの収益の確保と費用削減が相まった結果、当期活動増減差額は予算を大きく上回る成果を収めた。

引き続き、生産性向上にも取り組み、補助金を活用してシャワー入浴装置を導入し、生産性向上、職員の負担軽減を図った。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期 計画 推進項目
財務	収支差額 年間稼働率 事業費削減	2.8%以上 入所：88.9 名 短期：3.6 名 対前年 3%減	予算収益：452,722 千円 実績：462,138 千円（102.1%） 予算費用：440,061 千円 実績：412,742 千円((93.8%) 予算収支差額：12,661 千円（2.8%） 実績：49,396 千円（10.7%） 入所実績：88.8 名　達成率：99.8% 短期実績：4.12 名　　達成率：114.7% 対前年 1.7%減	
顧客	事故発生件数	対前年 10% 削減	令和 6 年度　416 件 令和 7 年度　307 件（26%削減）	
業務 プロセス	ICT 導入効果 検証	効果検証 有休取得率	インカム、眠りスキャン eye 導入効果検証 連絡体制の改善 83.3%、情報伝達の迅速化 78.6% 有休取得率 R6 年度 40.9%→R7 年度 42.5%	
学習と成長	人財育成強化	資格取得 支援等	キャリアパス教育支援体制整備（未着手） 社会福祉士資格取得 1 名 ケアシステム研究発表会 1 演題発表	

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　宮崎在宅介護支援センター　）

事業の状況

利用者のニーズの把握に努め、可能な限り自立し、安心して日常生活を送ることができるようサービスの調整を行った。また、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関、多職種、地域との連携を強化し、利用者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援を行った。また、感染症や災害発生時にも利用者に必要なサービスを安定的・継続的に提供できるよう委員会活動等を主体的に行った。人材育成に対して、事業所内での教育、協力体制を構築し、業務の効率化を図り魅力ある職場づくりに取り組んだ。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期計画 推進項目
財務	安定した 利用者の確保	担当利用者数の確保 職員の確保 (9 名以上)	要介護 1・2（185 件/月⇒206 件） 要介護 3・4・5（95 件/月⇒83.25 件） 要支援 1・2（60 件/月 ⇒ 67.5 件） 概ね目標の達成はできた。９名体制でスタートし新規利用者の獲得に努めた。要支援者の新規が多いこともあり、介護度についても要介護１，２の方が多くなる傾向があった。	人員確保 業務効率化
顧客	利用者から選ばれる支援の提供	関係機関との連携強化	退院・退所加算（30 件/年⇒25 件） 通院時同行加算（12 件/年⇒5 件） 入院時連携加算（50 件/年⇒67 件） 入院時に連携を図ったものの退院の際に在宅に戻られないケースや計画書の変更が必要のないケースもあった。算定要件を再確認し確実な算定に努めた。	人員確保 スキルアップ
業務 プロセス	業務の効率化	利用者数の確保	要介護者数 280 件以上/月⇒289.25 件 ケアプランデータ連携システムを導入した。会議録作成時の AI 活用や fax のデータ活用など導入し業務の効率化やペーパーレス化に取り組んだ。	ICT 導入 処遇改善
学習と成長	資質向上への取り組み	事例検討会や各種研修会への参加	年４回以上の履修⇒事業所内の研修を企画するほか包括支援センター主催の研修会等に積極的に参加した。他法人との合同事例検討会の企画や参加をした。新入職者に対する教育や協力体制を構築した。	学習計画策定

令和７年度 事業部門の状況

事業所名（　宮崎デイサービスセンター　）

事業の状況

令和７年度の目標を達成出来なかった。人員不足による新規利用者の受け入れ対応が不十分であり、結果稼働率低下に繋がった。また、物価高等の影響も大きく、支出が前年度比では増えている。業務改善に関しては、連絡事項等で google アプリの活用にて ICT 化を行い、効率化と共にペーパーレス化ができた。サービス提供等については業務の見直しや環境整備を行い、より高いサービス提供が出来た。ただ、異動や新入職に伴う職員の教育・育成、資質向上については、同時期に多数の職員交代があったため課題が残っている状態であった。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期計画 推進項目
財務	安定した財務管理	延べ利用人数等 ランニングコスト削減	事業活動予算・実績(単位：千円) 収益：81,592　　実績：67,359 費用：73,412　　実績：68,668 増減差額：8,180　実績：▲1,309 登録利用人員（77 名⇒71 名） 延べ利用人員（8,559 名⇒7,329 名） 平均利用人員(27.6 名⇒23,7 名)	収益性の向上
顧客	選ばれるためのサービス提供	ニーズの把握	回収率 90%の目標であったが、回収率 80%の回答で高評価を得た。利用者からの紹介等もあった。	質の向上
業務プロセス	業務効率化推進	業務改善	業務内容や、各職員の役割を明確にし、業務の流れが分かるようした。また、残業時間が昨年度比で 8%減となった。	状況に応じた柔軟な対応策
学習と成長	組織全体の能力の底上げ	階層別研修	感染対策、災害対策研修及び訓練の実施を行い、BCP の内容確認及び取り組みについて研修を行った。また、高齢者虐待防止、身体拘束の適正化についての研修を行った。	組織の 役割強化

令和７年度 事業部門の状況

事業所名　（　介護ヘルパー派遣センター　）

事業の状況

サービス提供責任者と登録ヘルパーに合わせた研修を行い、サービスの向上を高めた。南海トラフ地震への懸念から、災害時に対応出来るよう BCP の研修や感染症対策も引き続き行い、安心・安全なサービス提供を行った。また、人材確保にも力を入れ、様々なニーズに対応出来るように努めることができた。

視点	戦略目標	KPI （指標）	成　果	中長期計画 推進事項
財務	利用者数実績 （サービス別回数）	利用者数 190 人/月 平均の確保	利用者数 191 人/月平均 身体介護：401 回 身体生活：454 回 生活援助：134 回 保険外：54.5 回 目標の 190 名を達成した。身体生活のサービスが増えてきている傾向があった。	人員確保 業務効率化 利用者２割負担の可能性を考慮した準備や体制つくり
顧客	安定的な利用者確保	関係機関 との連携	要支援 1・2：74 名 介護 1～5：117 名 保険外：32 名 下半期で新規受け入れを一時的に停止することもあったが、目標を達成できた。	要介護者と総合事業の受け入れの比率化
業務 プロセス	業務効率化推進 人材確保策	ICT 活用 雇用形態整備 （ヘルパー）	ICT 化について 2 業者より説明を受けたが導入まで至らなかった。 雇用契約、労働条件の整備を行った	ICT の導入
学習と成長	教育体制再構築	研修会開催数	5 件以上（年）の研修会を行いスキルアップ及び再確認を行った。	登録ヘルパー、サ 責の質の向上

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　特別養護老人ホームしらふじ　）

事業の状況

サービス活動収益は、目標稼働率に 0.2 ポイント足りない結果ではあったが、新規加算取得等によりほぼ予算どおりで終わることができた。結果、最終増減差額は昨年に引き続きマイナスではあったが、当直の廃止や介護ロボットの活用により夜勤者を 4 人から 3 人へ変更、職員数の定数管理を徹底することで費用の削減に取り組んだ。また、通信環境の不安定さはまだ改善されたとは言えないが、導入した ICT・介護ロボットの活用により業務の効率化が図れ、時間外労働が前年度比で－40%削減できた

視点	達成目標	KPI （指標）	成　果	中長期計画 推進項目
財　　務	安定した 財務基盤	入所：51.8 名以上 短期：5.1 名以上	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：319,720　実績：320,826 費用：319,044　実績：328,456 増減差額：676　実績：－7,630 入所：51.8 名 ⇒ 51.9 名　100.1% 短期： 5.1 名 ⇒　4.8 名　 94.1%	収益性向上
		300 万円費用削減 2 種類加算取得	当直廃止　　約 100 万円 夜勤者 4 人→3 人　約 190 万円 生産性向上加算（Ⅱ）上位加算取得 自立支援促進加算取得	費用削減 費用増収
顧客	利用者 満足度向上	サービスの質の向上	時間外労働約 40%削減 令和 6 年度　一月一人当平均　6.6H 令和 7 年度　　4.0H	職場環境改善
業務 プロセス	夜勤人数の 見直し	夜勤職員 4→3 人	日勤帯の介護職員安定確保のため介護ロボットを活用し 4 人から 3 人へ夜勤者数を変更した	
	人材の定着	離職率 10%以下	＜入職者＞ R6　介護 11 名（正 7 臨 4） R7　介護 7 名（正 7 臨 0） ＜退職者＞ R6　介護 4 名・洗濯場 1 名 　　管理栄養士 1 名・調理員 3 名 　　事務 2 名 R7　介護 6 名・調理 1 名・事務 1 名 全体離職率　R6 21.5%　R7 12.5% 介護職員離職率 R6 13.5% R7 15.3%	
学習と成長	研修機会の 提供	資格取得	ユニットリーダー研修 喀痰吸引研修 認知症チームケア推進研 安全対策担当者養成研修	人財育成

令和７年度 事業部門の状況

事業所名（　デイサービスしらふじ　）

事業の状況

経営基盤を強めるため、7 月より定員を増員した。体験利用から 31 名が契約に繋がり、契約への移行は順調であったが、既存利用者の入院・利用中止が重なったことで、増えた人数以上に利用者が減る状態が続き、収益・利用目標ともに未達となった。日々の運営においては感染症等による休業はなく、満足度調査での接遇面は 93.3%と高評価で、スタッフが変わらない安心感や柔軟な対応も具体的に評価された。今後はこの信頼関係を強みに、ケアマネジャー等への営業を再強化して体験者数を増やし、質の高いケアと経営の安定化を両立させていく。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期 計画 推進項目
財務	安定した 財務基盤	利用者数 平均 21 名 →26 名	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：60,103　実績：59,244 費用：57,217　実績：59,788 増減差額：2,886　　実績：-544 延べ利用人数：7,637⇒6,878 名（目標 86%⇒77.5%）	収益性 の向上
顧客	利用者満足度 向上	満足度高評価 70%以上	利用者満足度調査を実施した結果 回収率：88.2%　平均満足度：79.8% と全項目で目標値を上回り目標達成した。体験利用紹介数 52 名、利用に繋がったのは 31 名の 60%だった。	収益性 の向上
業務 プロセス	業務効率化 生産性向上	時間外勤務削減 月 6 時間以内	時間外勤務月平均 5.29 時間と削減が図れた。ソフト活用による入力の簡素化や手書き評価の廃止、計画書の一本化といった業務の見直しが、残業削減に繋がった。	
学習と成長	人材の定着	離職率 5%以下	離職率 0%　職員個々が自律して動き、互いにフォローし合う体制が整っている。定期的な面談で、風通しの良い環境作りが安定したサービス提供に繋がっている。	健康状態 観察
	スキルアップ	毎月研修実施 外部研修参加	毎月の法定研修（会議内）を継続したほか、職員が個々に外部研修へ参加し、得た知見を内部で周知した。また、デジタル中核人材養成研修を受講するなど、業務の専門性向上と ICT 活用に向けた研鑽に努めた。	人材育成

令和７年度 事業部門の状況

事業所名（　養護盲老人ホーム生目幸明荘　）

事業の状況

令和７年度は特定施設入居者生活介護事業の定員を 20 名から 4 月より 21 名、5 月より 24 名、10 月より 27 名、3 月より 30 名と段階的に増床することで増収増益に繋がり経営改善が図れた。また、空床期間の短縮化に向け営業活動を宮崎県内市町村へ広げ、最大 9 名の待機者を確保し、早めの事前調査を行った。その結果、退所後の空床期間が、前年度と比較し平均 34 日短縮された。

視覚障害者の方々との交流会や同行援護事業所との連携強化を図り、施設の周知活動を推進した。

運営・生産性向上委員会を開催し、業務効率化について検討した。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期 計画 推進項目
財務	安定した財務基盤	年間稼働率 件数実績	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：220,228　　実績：220,895 費用：210,064　　実績：203,236 増減差額：10,164　実績：17,659 入所：(53　名⇒53.2 名) 短期：(1.26 名⇒0.87 名)	収益性向上
		加算 取得	入所者処遇特別加算取得(措置) 科学的介護推進体制加算(介護) サービス提供体制加算(Ⅰ)(介護) ADL 維持等加算(Ⅰ)(介護)	収益性向上
顧客	入所待機者確保	待機者数	宮崎県内地域包括支援センター・眼科など医療機関等への営業活動範囲を広げ、最大 9 名の待機者を確保した。	経営安定化
業務 プロセス	業務効率化推進	時間外削減	毎月、運営・生産性向上委員会を開催し、業務効率化について検討した。	職場環境改善
	BCP 策定 (感染症・災害)	R7 年度実施	自然災害・感染対策備品の備蓄・拡充を行い、全職員に対して感染症 BCP の研修 2 回、訓練 2 回・自然災害 BCP の研修 2 回、訓練 2 回を実施した。	業務継続
学習と成長	能力開発支援	外部研修	宮崎県社会福祉協議会人材研修・宮崎県老人福祉サービス協議会養護部会の各職種別研修に参加した。	人材育成

令和７年度 事業部門の状況

事業所名（　認知症高齢者グループホーム悠悠　）

事業の状況

令和７年度は、予算通りの稼働率（88%→88%）と予算を上回る要介護度（要介護 2.33→2.89）により、目標を上回る収益を確保することができた。増減差額も予算を上回る結果が残せた。

職員の病欠が相次ぎ、職員が少人数の悠悠では勤務調整が難しく、他事業所からの応援等も受け、何とか対応することができた。

サービス面では、訪問看護ステーションやわらぎと業務委託契約を行い、利用者の健康管理の強化を図った。その他、災害、感染症など不測の事態などにおいても業務が滞ることなく業務継続計画（BCP）に沿って緊急時対処が行えるように教育、訓練を実施した。

視点	達成目標	KPI （指標）	成　果	中長期計画 推進項目
財務	・年間稼働率の向上 ・事業費削減	平均入所者数 8.8 名/月 対前年 1%減	事業活動予算・実績（単位：千円） 収益：43,087　実績：44,342 費用：42,710　実績：43,399 増減差額：377　実績：943 入所実績：8.8 名/月　達成率：99.8% 対前年 0.6%増	
顧客	安定した待機者確保	入所待機者 10%増	R6 年度末入所申込み数 19 件に対し R7 年度末の入所申込み数は 10 件であった。	
業務 プロセス	業務効率化推進	有休休暇 取得率 2%以上 UP	一人当たりの有給取得日数は令和 6 年度 6.3 日で令和 7 年度は 15 日。 ※病欠による長期休みが多かったことが要因。	
学習と成長	教育体制 再構築	研修会開催数 月 2 回	・認知症介護実践者研修受講 ・認知症管理者研修受講 ・業務継続計画（災害・感染）に沿った研修及び訓練実施（年 1 回以上） ・虐待防止に関する研修会 ・感染症・食中毒研修の予防及びまん延防止に関する研修 ・身体拘束の排除の為の取り組みに関する研修 上記の各種研修会開催を計画し平均して月 2～3 回の研修会を開催・受講し職員のスキルアップを図る事が出来た。	

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　宮崎市生目・小松台地区地域包括支援センター　）

重点目標

高齢者の介護予防や健康づくりを支援し、住み慣れた地域で安心して生活ができるために「切れ目ない在宅支援の充実」と「地域に根ざす自立支援の充実」など地域包括ケアシステムの構築を目指し、また、各種団体と連携が図れるよう、住民同士の支え合う仕組みづくり構築に向けて更に意識を高め実施した。感染や災害等に備え、業務継続計画に沿って行動ができる体制づくりを実践した。

視点	達成目標	KPI （指標）	成　果	中長期計画 推進項目
財務	①基本事業(受託収入) ②ケアプラン件数 ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	①　相談延件数：3500 件 相談実人数：500 件 ②　作成数：155　件/月 初回加算：7 件/月 委託連携加算：3 件/月 ③　25 件/年 ④　4 学校	①相談延件数：4784 件 相談実人数：574 件 ②作成数：160 件／平均（▲5 件） 初回加算：7 件/月 委託連携加算：3 件/月 ③26 件/年（▲1 件） ④3 学校　（▼1 件：社福の受け入れ態勢整わず）	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	地域包括ケアシステム構築	地域行事等参加 35 回/年	52 回/年 参加：13 名～120 名サロン・ふれあい会食会福祉まつり等で健康講話や展示、介護予防の取り組みを行った。	情報収集・情報発信体制の充実（地域包括ケアシステム構築）
業務プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	ケースの概要を共有し、担当者不在の場合や携帯当番時にも対応できる	ケースの概要を共有でき、担当者不在時でも対応できている。また、今年度よりミーティングを定期的に開催している。	情報共有の徹底
	感染や災害対策強化	感染予防徹底 感染時や災害時はマニュアル通りに実施できる	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	時間外削減率	前年比時間外勤務時間 5%減	ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。入職・退職で職員が定まらない中減員もあり、時間外勤務は前年度増減率 0%であった。	ICT 化による業務効率化推進
学習と成長	研修会参加	全員 5 回/年	職員全員が年 5 回以上の研修（オンライン及び会場）を受講し資質の向上を図れた。	職員のスキルアップと育成

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　宮崎市大塚台・生目台地区地域包括支援センター　）

事業の状況

家族や地域住民に対して出前講座の開催や広報誌の発行を行い、疾患や制度の周知を図った。特に毎月開催している認知症カフェでは、対象者の状態に応じた内容となるよう工夫を凝らした。また、タブレットなどの機器を活用して業務の効率化に努めた。

視点	達成目標	KPI (指標)	成果	中長期計画 推進項目
財務	①基本事業(受託収入) ②介護報酬(ケアプラン作成件数) ③住宅改修理由書作成 ④実習協力	①3,479 万円以上 ②予防プラン作成：110 件／月 初回加算：24 件 委託連携加算：6 件③15 件／年 ④3 校各 2 名 38,000 円	①36,821,000 円 相談延件数：4,670 件相談実人数：583 件 ②作成数：月平均 121.5 件（11.5 件増）初回加算：80 件（56 件増）委託連携加算：46 件（40 件増） ③26 件（11 件増） ④3 校各 2 名 36,000 円(▲2,000 円)	地域の実情に応じた事業の推進
顧客	①オレンジカフェ大塚台 ②出前講座 ③認知症サポーター養成講座	①10 名／月平均 ②5 回／年 ③2 回／年	①23.5 名／平均（13.5 名増） ②5 回 高齢者クラブ等で講話や体操 ③1 回(▲1 回) サポートで 1 回	高齢者の実態把握・地域住民への周知
業務 プロセス	事業所内の情報共有・チーム力の強化	円滑な業務遂行	所内での「報告・連絡・相談」を徹底し、ケースの概要を共有。担当者不在の場合も対応できるようにした。	情報共有の徹底
	BCP(業務継続計画)の強化	活用可能な計画の策定 (研修：1 回／年、訓練：4 回／年)	研修：1 回 訓練:1 回(▲3 回)被災地での地域包括支援センターの活動の動画視聴や BCP 見直し、備蓄品確認・補充、新聞紙スリッパの作製	有事を意識した業務遂行
	感染対策強化	感染対策の徹底	職員の手指消毒・マスク着用・出勤時の体温測定を徹底し、感染拡大防止を図った。	感染対策の継続
	業務効率化推進	ICT の活用	ICT を活用し、事業所内で情報共有を図ることができた。	ICT 化の推進
学習と成長	教育体制再構築	研修参加回数 全員 3 回／年	虐待や住生活支援、他職種連携など、職員全員 5 回以上参加することができた。	学習機会の確保と資質向上

令和 7 年度 事業部門の状況

事業所名（　宮崎市認知症地域支援推進事業　）

事業の状況

認知症地域支援推進員を 2 名配置し、①認知症の人とその家族への相談支援、②認知症初期集中支援チームへの情報提供及び対応依頼、専門医を含めたチーム員会議への参加、③認知症に関する社会資源等の紹介や助言・アドバイスを行った。

また、生目・小松台地区で認知症の人の家族の介護負担軽減を図るために「認知症カフェ」を定期的に開催した他、家族向けの認知症支援講座や多職種協働のための研修会等を開催した。加えて、様々な団体からの講師依頼についても対応した。本年度は、「オレンジフェス」という一般市民向けの認知症に関する普及・啓発イベントについても行った。

視点	達成目標	KPI (指標)	成　果	中長期計画 推進項目
財務	基本事業 (受託収入)	14,000,000 円	受託収入内での予算執行に努めた。	適正な予算執行
顧客	① 相談対応数 ② 会議参加数 30%増（前年比）	① 218 件（前年度） ⇒283 件（30%増） ② 63 回（前年度） ⇒81 回（30%増）	① 184 件（電話・訪問・来所）相談 ⇒前年度より、34 件（−）であり、目標 30%増について未達成 ② 65 回（ケース・チーム員）会議 ⇒前年度より、2 件（+）であり、目標 30%増について未達成	業務委託に応じた事業の推進
業務プロセス	関係機関との連携数 30%増（前年比）	関係機関訪問数 73 件 ⇒95 件（30%増）	関係機関訪問数　282 件 ⇒前年度より、209 件（+）であり、目標 30%増について達成	外部機関との連携力強化
学習と成長	研修会の開催及び参加数	10 回以上/年間	① 開催数（講師派遣含む）10 回 ② 参加数 34 回 ⇒合計 44 回であり、目標達成	学習機会の確保と資質向上